

2015年度 第3四半期 連結業績
国内機関投資家・アナリスト向けカンファレンスコール Q&A(要旨)

日 時:2016年2月12日 15:30-16:15

回答者:ソニーフィナンシャルホールディングス 常務取締役 清宮 裕晶

ソニー生命 執行役員 大里 祐二

ソニー損保 執行役員 石井 隆行

ソニー銀行 執行役員 溝口 純生

※内容については、理解し易いよう部分的な加筆・修正および QA 順序の並べ替えをしております。

Q1:【生命】

足もとでは超長期金利が大きく低下しているが、ソニー生命では新契約価値の金利感応度が高いことを踏まえ、今後の新商品の引き受けをどのように考えているか？具体的には、予定利率に加え、第三分野の保険商品、既存のデュレーションの長い保険商品、貯蓄性商品の引き受けをどのように見直すのか？

A:

他社と比較して金利感応度の高いことは承知しているが、それは長い保障を提供しているためである。したがって、金利感応度が高いこと自体を問題視するのではなく、それを受け入れた上で、必要な時に機動的な対応を行うことが重要だと考えている。従来、定期的に商品別の新契約価値の水準を見直しており、今後も収益性の確保にしっかり取り組んでいく。なお、医療保険などの第三分野商品は、継続的に販売していく。

Q2:【生命】

足もとの金利低下により、公表済みの 50bp の金利感応度の額が 2015 年 3 月末よりも拡大していると思われるがどれくらいか？

A:

1 月末現在の金利環境下において円金利が 10bp パラレルに低下した場合、350～400 億円減少すると考えている。

Q3:【生命】

2016 年 1 月末の市況環境を前提に、2015 年第 3 四半期(3 カ月)の新契約価値を計算するとどうなるか？

A:

新契約価値は 100 億円、新契約マージンは 3%程度となる。なお、決算発表資料に記載の 2015 年第 3 四半期(3 カ月)の新契約マージン(3.9%)には、2016 年 1 月の料率改定前の変額保険の契約が含まれている。料率改定後の新契約マージンについては、2016 年 1 月単月の新契約マージンを基

にした試算では、1月末の市況環境においても4%程度まで回復する見通しとなっている。(ただし、1月単月の新契約においても旧料率(12月申込1月契約)の変額保険の新契約が含まれているため、これを除いた新契約での試算。)

Q4:【生命】

現在の金利環境が継続した場合、新契約高への影響をどのように考えているか。

A:

金利水準にもよるが、定期的に商品別の新契約価値の水準を確認しており、その結果によって、販売停止や料率改定を適宜実施していくこととなるため、多少の影響が出る可能性はある。もっとも、ソニー生命の中心的商品である保障性商品はマージンが高く、マイナス金利の影響は大きく受けない。また、ライフプランナーの採用が好調のため、販売量は増加していくと考えている。したがって、新契約高への影響は限定的だと考えている。

Q5:【生命】

今後、運用方針を変更する可能性はあるか。

A:

従来から保険負債の持つ特性に合った投資を行っており、その方針に変更はない。足もとでは、国債の需給関係に懸念があり、負債特性に合う資産の中で、財投機関債への投資も開始している。このように負債特性に見合った資産の中での検討は進めているが、それ以上の変更については考えていない。

Q6:【生命】

US-GAAP においては、金利が一定程度下がると各社の判断で基礎率をアンロックし、責任準備金の繰入負担が大きく生じる。日銀のマイナス金利の発表により、さらに金利が低下した場合、アンロックにより大きな責任準備金の繰入が発生するのか？(2014年度においてはアンロックによる繰入負担増はなかったが、2015年度で今まで累積した繰入負担が一度に発生するのか？)

A:

保険種類によって基礎率の洗い替えの適用が異なる。FAS60が適用される伝統的な商品では、新契約獲得時に基礎率をロックしていくため、金利低下の影響は当該年度の新契約(1年分)のみに出る。一方で、変額保険や積立利率変動型終身保険などのFAS97が適用される商品については、毎年、既契約・新契約合わせた全ての契約の基礎率の洗い替えを行っている。したがって、今回の金利低下により、急激に単年度の損益に大きな影響を与えることはないと考えている。

Q7:【生命】

基礎利益には、プライベートエクイティファンドの収益など市場性の利益に近いものがどれくらい含まれているのか？

A:

基礎利益に含まれる順ざや額 117 億円の中には、債券のインカム・ゲインの他にプライベートエクイティファンドの配当金が 30～40 億円程度含まれる。

(追加: 2016 年度の業績予想を考える際に、基礎利益に含まれる市場性の利益をどのように確保していくのか?)

順ざや額に含まれるプライベートエクイティファンドの配当利益は年毎に増減し、2015 年度は分配が好調だったことから、2016 年度には若干減少すると見ている。

なお、債券のインカム・ゲインについては、足元の超長期債の利回り低下 (1.5%→1.2%) により、ニューマネーの運用で年間▲10 億円程度の減少が見込まれるが、保有契約からの利息収入を合わせれば、横ばいになると見ている。

Q8:【銀行】

金利低下を踏まえ、今後の運用方針に変更はあるか？

A:

預金金利は市場動向に合わせて機動的に見直している。来月以降の住宅ローン金利は未決定だが、市場金利や競合他社の状況などを総合的に勘案した上、柔軟に対応していく。すなわち、住宅ローンをはじめとする運用面においても、月次のALM運営に従い、機動的に対応していく。加えて、引き続き、外貨ビジネスや 2015 年7月に再開したカードローン事業などにより、利ざや確保を図る。

Q9:【生命・損保・銀行】

マイナス金利の国債は、技術的に購入可能なのか？

A:

ソニー生命：元々超長期債を購入しており、マイナス金利の国債は購入しない。

ソニー銀行：技術的に購入は可能であるが、足もとでは国債の購入は抑えている。

ソニー損保：マイナス金利の国債は購入しない。

以上